



竹 島 直 樹
(柊の会)

旧洞内小学校の解体計画は

現段階で解体計画はない

問 閉校になった旧洞内小学校の解体計画はあるのか。

答 屋内運動場は市の物品倉庫として活用していますが、校舎は現在のところ利用していません。今後は、民間の有効活用に向けて検討することとしていることから、現段階での解体計画はありません。

問 七戸十和田駅や八戸市へのアクセスなど立地条件がよいため、早急に解体して企業誘致などに活用しては。

答 補助金の交付を受けて建設しているため、無断で処分してはならない期間である処分制限期間内に解体した場合は、その残存期間分の補助金の返還が必要となる可能性があることから、早急な解体はできないものと考えています。

問 他自治体の社会福祉協議会では、要介護者を病院へ移送するサービスを行っているが、当市で行う計画はないか。

答 介護保険外のサービスとして通院等の付添いを実施している事業所が4か所あり、おおむね必要な方へのサービス提供が行われているものと認識していることから、現時点では市独自に移送サービスを実施する計画はありません。

問 市観光物産センターの運営を見直しする考えは。

答 現在ではインバウンドにも対応した市街地における総合的な観光案内窓口として定着していることから、今後も現状の運営体制を継続し、指定管理者である十和田奥入瀬観光機構との連携のもと、市民や観光客にとって身近で魅力的な利用しやすい施設となるよう、取り組んでいきたいと考えています。



氣 田 量 子
(自民公明クラブ)

転出した若者を 関係人口にするデジタル施策を

市独自のアプローチ手法を検討

問 転出した若者が地元に関心を持ち続け、将来的に帰ってくることができる環境を整えることが重要だが、デジタルを活用し地元を離れた若者との継続的な関係づくりに取り組む考えは。

答 関係人口の創出に向け、国が創設を予定しているふるさと住民登録制度のデジタルプラットフォームを有効活用し情報発信を行うほか、市独自のアプローチの手法を検討します。

問 地域雇用における市の人出不足の現状は。

答 有効求人倍率が過去5年間で1倍を上回っている状況であり人出不足が継続しています。また、企業が必要とする職種と働き手が希望する職種とのミスマッチが見受けられます。

問 単発や短時間での雇用を希望する両者を結びつけるスポットワーク型雇用は、自治体が主導することで利用者の安心、安全につながると考えるが、認知度向上への取組は。

答 企業、働き手のスポットワークへの理解を深めるために、セミナー等の開催に向けて検討を進めていきます。

問 全国でもファンが多い周遊型の謎解きイベントを開催し、集客・消費につなげる考えは。

答 令和6年度、新紙幣発行記念イベントの一つとして「おさとうりー」を実施し、今年度は上十三・十和田湖広域定住自立圏を構成する10市町村で周遊スタンプラリーを実施する予定です。今後も関係機関と連携のうえ、機を捉え周遊型イベントを企画したいと考えています。

問 市民への新たな情報発信手段として、テレビのdボタン広報を導入する考えは。

答 高齢世帯への情報発信として有効な手段と認識しており、その活用について情報収集していきます。